

2010年6月22日

報道関係各位

イオンクレジットサービス株式会社
株式会社ジェーシービー
三井住友カード株式会社
楽天株式会社

イオンクレジットサービス、ジェーシービー、三井住友カードが新たに加わり、
「楽天政治LOVE JAPAN」政治献金サービスの支払カードが大幅に拡大

イオンクレジットサービス株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：神谷 和秀）、株式会社ジェーシービー（本社：東京都港区、代表取締役兼執行役員社長：高倉 民夫）、三井住友カード株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：月原 紘一）の大手クレジットカード3社は、楽天株式会社（以下 楽天、本社：東京都品川区、代表取締役会長兼社長：三木谷 浩史）が運営する政治参加啓発サイト「楽天政治LOVE JAPAN」(<http://seiji.rakuten.co.jp/>)の政治献金サービスにおいて、各社発行のクレジットカードによる決済手段を新たに提供することになりましたのでお知らせいたします。^(注1) 7月1日より同サイトにおいて、3社が発行するクレジットカードによる個人献金申込の受付を開始する予定です。

「楽天政治LOVE JAPAN」では、現在、クレディセゾンおよび楽天KCが発行するクレジットカード、楽天銀行の口座振替による決済に対応していますが、今回新たに3社が発行するクレジットカードが利用可能となることで、同サイトから個人献金を行うことができるユーザーが大幅に拡大します。^(注2)

「楽天政治LOVE JAPAN」は、昨年7月27日にグランドオープンし、国政(衆議院、参議院)ならびに地方政治(都道府県知事、政令指定都市市長)を対象に、情報発信サービスと政治献金サービスを提供してまいりました。

政治献金サービスでは、6月21日現在、参議院選挙への立候補予定者を含む、220名の政治家が献金の申込を受け付けており、グランドオープン以来、6月21日までの累計で、807件、7,055,174円の献金申込^(注3)が集まっています。特に6月に入ってから、新内閣発足ならびに参議院選挙が間近に迫ってきたこと等、有権者の政治への関心を引く動きがみられることを受けて、献金申込件数は急増しています。

なお、本日よりサイト上で献金申込状況の公開を始めました。今後、前日までの献金申込の件数と金額の合計値を毎営業日公開していく予定です。

「楽天政治LOVE JAPAN」では、政治献金サービスにおいて利用できる決済手段をさらに拡大し、幅広いユーザーが安心して利用できるような環境を整え、個人献金の普及を通じて国民の政治参加啓発の促進のため尽力してまいります。

クレジットカード各社は、今後も、クレジットカードがご利用可能な分野の拡大に努め、幅広いお客さまのニーズに応えてまいります。

【参考URL】

- 楽天政治LOVE JAPAN
<http://seiji.rakuten.co.jp/>
- Infoseek×楽天政治LOVE JAPAN 参院選特集2010
<http://news.www.infoseek.co.jp/special/election/>

(注1) 楽天政治 LOVE JAPANの政治献金サービスでは、政治家・献金者の双方が政治資金規正法をはじめとした関連法令に抵触するリスクを最小化し、安心してお使いいただくことを重視しております。この一環として、違法とされる他人名義・偽名による献金を極力防止するために、献金者が申込の際にサイト上で入力した情報と、クレジットカード会社への登録情報を照合し、本人確認を実施しております。この本人確認を実施するために、各クレジットカード発行会社と、主要な国際クレジットカードブランドの会員全てを対象とする契約ではなく、各社の自社会員を対象とした個別契約を締結しております。

(注2) 今回、3社のクレジットカードが利用可能となることにより、7月1日現在、楽天政治 LOVE JAPANの政治献金サービスで利用可能な決済手段は以下の6通りとなります。

▽以下のカード会社が発行するクレジットカード

楽天KC、クレディセゾン、イオンクレジットサービス、ジェーシービー（ジェーシービーのフランチャイジー発行のカードを含む）、三井住友カード

▽ネットバンキングによる口座振替

楽天銀行（旧イーバンク銀行）

(注3) 献金申込実績は、サイト上での献金申込完了ベースとなり、本人確認や本人からの支払（口座引落）結果によって、その後、取り消されるものも一部含んでいます。

以上